

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	施策	① 那覇空港の機能強化
			施策の小項目名	○那覇空港の滑走路増設等
主な取組	航空関連産業クラスターの形成			
対応する主な課題	③那覇空港の抜本的な能力向上や利用者利便性向上のため、滑走路増設やターミナル地域の整備が推進されているが、今後更なる航空会社の就航や航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に、航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。</p>		調査・検討				
		施設整備				
		関連産業の集積に向けた企業誘致				
		アクションプラン策定				
実施主体		県、民間				
担当部課【連絡先】		商工労働部企業立地推進課		【098-866-2770】		
				機体整備を起点としたMRO産業の育成・集積に対する支援		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 国内展示会（10月）、セミナー1回（2月）、ニュースレター2回（通年）	
一括交付金（ハード）	委託	5,891,969	8,989,092	28,336	16,503	15,784	20,592	一括交付金（ハード）	OR4年度： 国内展示会（1回）、セミナー2回、ニュースレター2回、航空関連産業クラスター形成アクションプランの見直し	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	関連産業の集積に向けた企業誘致				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		企業誘致 実施	企業誘致 実施	企業誘致 実施	企業誘致 実施	企業誘致 実施	企業誘致 実施	100.0%	15,784	順調
活動指標名	航空関連産業人材の確保に向けた取組				R3年度					
実績値	—	人材育成・確保に資する広報活動等の実施	人材育成・確保に資する広報活動等の実施	人材育成・確保に資する広報活動等の実施	人材育成・確保に資する広報活動等の実施	人材育成・確保に資する広報活動等の実施	100.0%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
										<p>国内展示会（名古屋）1回、オンラインセミナーを開催。展示会では、36社との面談を実施し、オンラインセミナーでは約100名参加するなど、県内航空機整備事業者と6件のマッチングに繋げた。</p> <p>また、メールマガジンについても国内外の航空関連事業者へ2回送付し、県の取り組みについて周知を行った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 航空機の機体整備量を拡大するためのインセンティブの強化や航空関連産業に属する企業への支援策を検討する。 沖縄県航空関連産業クラスター形成推進会参加企業との意見交換を行うほか、市町村による用地確保の取組について支援を行う。 航空機整備関連事業者等のニーズ把握や航空関連産業を担う人材の育成・確保を支援するためのプロモーション活動及びすそ野拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 航空機の機体整備量を拡大するためのインセンティブとして、航空機整備を目的に本県へ飛来する回送便（フェリーフライト便）を追加するなどの制度改正要望を行った。 沖縄県航空関連産業クラスター形成推進会参加企業とオンラインにて意見交換を行った。 航空関連産業を担う人材の育成・確保について、海外先進事例調査を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航自粛により中止した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 装備品の保管、輸出を担うパーツセンターや装備品の修理機能を備えたMRO産業を集積させるため、企業誘致のインセンティブとなる施策展開を行う必要がある。
- ・ 航空機整備士など航空関連産業を担う人材を確保する必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の状況によって、海外におけるプロモーション事業の実施に影響が生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 新型コロナウイルスによるプロモーション事業への影響を勘案しながら、機体整備量を拡大させるために海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援に取り組む必要がある。
- ・ 企業誘致のインセンティブとなる施策展開を検討する必要がある。
- ・ 人材確保のためのプロモーション活動等を教育機関等と連携して行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 航空機整備航空機の機体整備量を拡大するため、新規顧客獲得のインセンティブとなる支援を検討する。
- ・ 県外の航空関連産業の企業ニーズ調査を行い、企業誘致のインセンティブとなる施策を検討する。
- ・ 航空機整備関連事業者等のニーズ把握や航空関連産業を担う人材の確保を支援するためのプロモーション活動及びすそ野拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う。